

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	チャレンジ25地域づくり事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局	総合環境政策局	担当課室	環境計画課	環境計画課長 正田 寛		
会計区分	一般会計	上位政策	環境・経済・社会の統合的向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地域の二酸化炭素排出量の25%削減に効果的な取組みを推進し、地域の活性化を図るとともに、環境負荷の小さい地域づくりを実現する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①計画策定(民間事業者へ委託) 2020年までに1990年比で地域の二酸化炭素排出量を25%削減するために効果的な対策を具体的に進めていくための計画策定 ②補助事業(民間事業者へ事業費の1/2を補助) 2020年までに1990年比で地域の二酸化炭素排出量を25%削減するために効果的な事業の実施 ③実証事業(地方公共団体へ委託) 2020年までに1990年比で地域の二酸化炭素排出量を25%削減するために効果的な対策を集中的に実施し、その結果から「こうすれば25%削減できる」という明瞭なイメージを示し、他の地域へ普及させていくための実証					
実施状況	平成21年度 公募を行い、公募要領の採択要件を満たし優れた提案について、下記の通り採択 計画策定:12地域 補助事業:11地域 実証事業:6地域 平成22年度 予算を繰り越し、平成21年度に選定した地域において事業を実施予定					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			4,000	0	0
	執行額			対象地域選定(繰越)		
	執行率			-		
	総事業費(執行ベース)			-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業の進捗状況や支出状況を把握するため、実施事業毎に設置され、事業内容の検討等を行っている協議会等に本省もしくは地方環境事務所の担当官が出席(年3回程度)。さらに、より効果的な成果を上げるため、随時進捗状況を確認し、当初の事業目的を達成するため、適切に指導・助言を行う。				
	見直しの 余地	事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保するため、以下の見直しを検討・実施していく。 (計画策定、実証事業) ・年に2回程度全受託者を対象に進捗状況と経費の支出状況を把握し、より効果的な事業実施を行うためヒアリングを行う。併せて、支出については、根拠資料の提示や記録状況等を確認する。 ・各事業で開催される協議会の議事録を開催後速やかに環境省に提出させ、進捗状況を把握する。 (補助事業、進捗状況) ・事業の進捗状況を確認するため、本省または地方環境事務所による現地調査を行う。 事業実施によるCO2削減効果の測定・評価については以下のとおり。 (補助事業) ・事業完了後3年間は毎年事業者から、導入した施設・設備の稼働状況から算出したCO2削減量の報告を求め、交付申請時の目標値の達成率により効果を評価する。 (実証事業) ・実証事業は、計測器での測定によりCO2削減を検証するものであり、CO2削減に効果的な施設・設備の導入前後のCO2排出量を算出することにより、事業実施によるCO2削減効果を評価することを目的としている。				
化予 算監 視の 所効 見率	その他 (平成21年度補正予算で認められた事業であり、当該事業については平成22年度に繰り越しで執行しており、引き続き適正かつ効率的な事業実施に努めること。)					
補 記	予算は平成22年度へ全額繰越のため平成21年度の支出はなし					

環境省
4,000百万円

- ・25%削減するために効果的な対策を具体的に進めていくための計画策定を民間事業者へ委託
- ・25%削減するために効果的な事業に対し、事業費の一部を補助
- ・25%削減するために効果的な対策を集中的に実施し、その結果から「こうすれば25%削減できる」という明瞭なイメージを示し、他の地域へ普及させていくための実証を地方公共団体へ委託

【公募・委託】

A.民間事業者
(12社)
350百万円

環境省の委託により25%削減するために効果的な対策を具体的に進めていくための計画を策定

【公募・補助】

B.民間事業者
(11社)
600百万円

25%削減するために効果的な事業に対し、事業費の一部を補助

【公募・委託】

C.地方公共団体
(6自治体)
3,050百万円

環境省の委託により25%削減するために効果的な対策を集中的に実施し、その結果から「こうすれば25%削減できる」という明瞭なイメージを示し、他の地域へ普及させていくための実証を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成21年度においては、事業対象地域の公募を行い、応募のあった地域の提案内容を公募要領に照らして審査を行い、事業実施地域を選定した。

現在、交付決定、委託契約等の手続きを順次行っているため、上記金額については見込額である。

